

臨時記者会見における市長発言要旨

令和3年7月28日（水）17時～
本庁舎5階大会議室

本日は、新型コロナウイルス関連でいくつか報告がありますので、急遽、臨時記者会見を開かせていただくこととしましたので、私から報告させていただきます。

① 市内での感染者拡大について

初めに、新型コロナウイルス感染確認につきましては、今週月曜日に1名、昨日も1名、本日は4名の感染が確認されました。

同一の案件から5名を超える感染者が発生するのは本市においては4月中旬から5月にかけての施設クラスター以来となりますので、今後の感染拡大が懸念されることから、本日、市対策本部会議を開催し、市内での感染対策について協議を行いました。

東京を中心とした首都圏において発生している爆発的な感染拡大は、中村知事も懸念されており、本日の会見にて、明日からは「特別警戒期間」へと移行し、感染拡大地域への往来自粛を呼びかけるなどの感染対策を打ち出しました。

② 市民への注意喚起について

市の感染対策といたしましては、県と連携しながら、更なる感染予防強化を図る必要がありますので、今後実施予定の各イベント等は、これまで以上に感染対策を徹底するとともに、特に飲食を伴うものについては自粛することといたします。

また、市内公共施設につきましても、現在のところは通常通り開館いたしますが、今後におきましては、県や市内の感染状況を見ながら、状況によっては閉館等の措置も検討して参ります。

市民の皆様におかれましても、今一度、その危機感を強く持っていただき、お盆休みの帰省を含めて、感染拡大地域との往来は出来る限り控えていただくとともに、これまで以上に感染予防に対する意識を強めていただきますよう、お願い申し上げます。

③ 職域接種の支援について

次に、自治体での接種事業と並行して進めております「職域接種」につきまして、当市におきましては、大手紙関連企業をはじめとして、宇摩法人会や四国中央建設業協同組合などの団体についても、8月から順次職域接種を実施することと伺っております。

職域接種につきましては、自治体での接種の負担軽減にもつながりますとともに、実施主体となる4つの企業・団体のグループからも、職域接種推進協力の要望が出ておりますことから、当市におきましても、職域接種支援の担当部署を保健推進課内に設置し、側面支援を行います。

さらに、市独自の支援策として、職域接種を実施する企業に対して、1人1回1,000円の支援金を予算化し、職域接種を応援して参りたいと考えております。

④ 専決補正予算について

最後になりますが、今週末の7月30日に専決を予定しております補正予算につきまして、ご報告申し上げます。

今回、専決予定の補正予算は、先程ご説明申し上げました、職域接種の費用の一部を負担する「新型コロナウイルスワクチン接種事業」の3,000万円を含め、6,900万円を予定しております。

以上で、私からの報告とさせていただきます。